

# 平成30年度 補正後 予算



町長選挙のため、骨格予算としてスタートした平成30年度の当初予算。6月定例議会にて補正予算が可決され、新規事業費等の政策的経費を予算計上した本年度の通年予算が確定しました。予算総額は前年度より約12%増の188億7,998万円。この財源がまちづくりはどう生かされるのか、その概要をお知らせします。

## 普通交付税減額で厳しい財政状況

自主財源の根幹をなす町税は毎年15億円程度で推移し、国の景気回復に同調できていない現状です。歳入の

31%前後を占める普通交付税は、合併特例措置が段階的に削減される「合併算定替激変緩和期間」に入り、約1億5千万円程度減額される試算です。また、ふるさと寄附金は15億円を見込んでいたものの、寄付者の選択により、特定目的の基金に積み立てるため、本年度に一般財源へ充てられる金額は多くを見込めない状況です。

## 3年間で大幅な経費削減を目指す

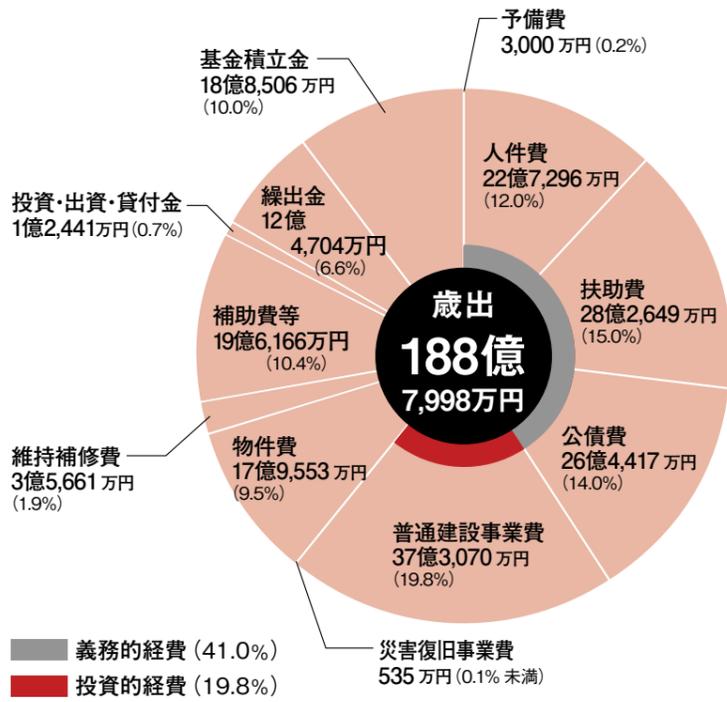
歳出面では、空き家対策、定住促進、子育て支援等の事業を推進します。また、従前からの社会保障関連や危機管理等、安全安心な生活の確保、生活と密接に関わる事業については一定予算を配分。その一方で、各種団体に対する補助金・助成金や一部の経常経費については、3年間で10%の削減を目指す第2カ年度として、過去の事業実績や決算額等を十分精査し、その結果を反映させました。

建設事業費は、合併特例事業については優先順位を付けて実施し、主要事業である金田小・中学校建設事業の着工年度として、事業全体の40%にあたる事業費を計上。平成32年4月開校に向けて取り組んで参ります。事業の実施は交付税措置のある合併特例債、過疎対策事業債を有効利用しつつ、将来の元利償還金返済額を十分に勘案し、実施いたします。

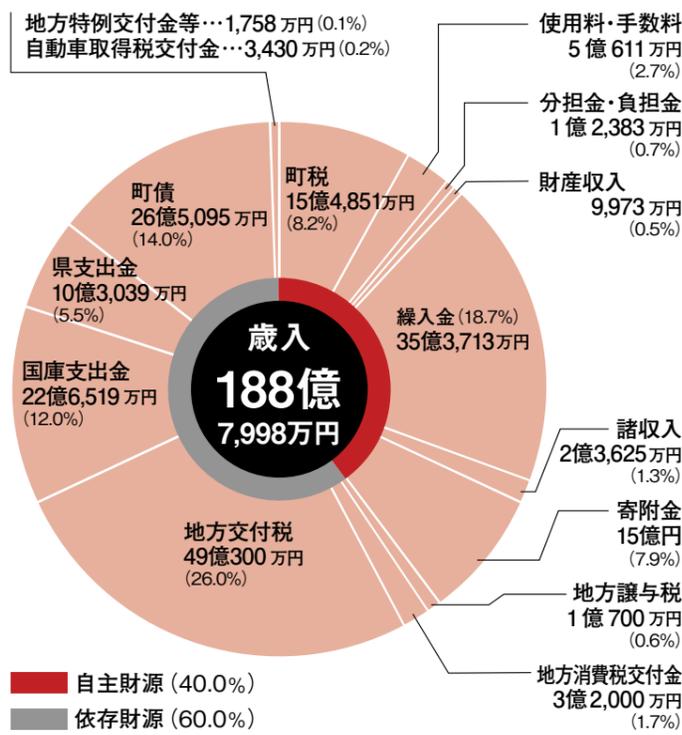
## 一般会計歳出【目的別グラフ】

議会費	1億3,702万円 (0.7%)
総務費	22億3,078万円 (11.8%)
民生費	51億9,347万円 (27.5%)
衛生費	10億7,669万円 (5.7%)
労働費	316万円 (0.1%)
農林水産費	5億3,414万円 (2.8%)
商工費	8,819万円 (0.5%)
土木費	18億2,712万円 (9.7%)
消防費	4億1,476万円 (2.2%)
教育費	27億9,008万円 (14.8%)
災害復旧費	535万円 (0.1%)
公債費	26億4,417万円 (14.0%)
諸支支出金	19億3,506万円 (10.3%)
予備費	3,000万円 (0.2%)

## 一般会計歳出【性質別グラフ】



## 一般会計歳入



## 特別会計予算

特別会計	予算等金額	
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,469万円	
国民健康保険事業特別会計	32億1,069万円	
後期高齢者医療特別会計	2億9,040万円	
国民健康保険福智町立診療所事業特別会計	9億5,015万円	
田川郡町村公平委員会特別会計	221万円	
水道事業会計	収益的収入	6億1,236万円
	収益的支出	6億1,151万円
	資本的収入	3億4,204万円
	資本的支出	4億9,342万円

## 用語説明

【一般会計と特別会計】  
地方公共団体の会計のうち「一般会計」は基本的・全般的な経費を管理する会計、「特別会計」は特定の事業を行うために、特定の歳入・歳出を一般会計と区分して経理するための会計です。

【歳入】  
町税：皆さんに納めていただく「町民税」、「固定資産税」、「たばこ税」、「軽自動車税」などの税金です。

地方交付税：市町村の財政力に応じて国から交付されるお金で「普通交付税」と「特別交付税」があります。「特別交付税」は、団体間の財政力の不均衡をなくし、どの住民にも一定の行政サービスが行えるよう、国税（所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税）として集められた財源のうち一定割合の額を、地方公共団体に再配分するものです。

町債：町の借入金（借金）で償還が2年以上にわたるものです。公共施設建設のために一時的に多額の経費を必要とし、かつ長期間にわたって利用できるものの財源にあてられます。

国庫支出金：市町村が行う特定の事業に対して、国から交付されるお金で、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金の3つに分類されます。

県支出金：市町村が行う事業に対して県から交付されるお金で、通常は使途が特定されます。

繰入金：積立金（基金）の取り崩し金や他の会計から繰り入れたお金です。

## 【目的別歳出】

地方公共団体が行う事業を目的別に分類するもので、行政サービスの水準や行政の特色を知ることができます。

公債費：事業を行うために借りたお金（町債）の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。

諸支支出金：他の支出科目に含まれない経費をまとめた科目。各種基金への積立金、土地取得費等があります。

【性質別歳出】  
地方公共団体の経費を性質別に分類するもので、義務的経費は支出が義務づけられている経費、投資的経費は行政水準の向上にかかる経費。

物件費：賃金、旅費、交際費、需用費など消費的性質をもつ経費。

維持補修費：道路や公共施設などを管理するために必要な経費。